



日本共産党

北区議会議員

のの山けん区政レポート

http://www3.kitanet.ne.jp/~nonoyama/ E-mail nonoyama@kitanet.ne.jp

No.32 2007.10.23

発行 のの山けん事務所

〒115-0042志茂4-6-15

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

命すらおびやかす「後期高齢者医療制度」

来年4月実施を中止させよう

2008年4月からの 医療改悪の主な内容

●後期高齢者医療制度

- ・75歳以上の方全員を新しい医療保険に強制加入させ、保険料は年金から天引き。
- ・保険料額は10月の試算で年額平均10万6000円で、現在の国保料の6～7割増しに。2年ごとに自動的に引き上げの仕組みを導入。
- ・報酬の支払いを「出来高払い」から「包括払い（定額制）」に変え、保険適用の上限を決めて必要な医療を差別。

●窓口負担の引き上げ

- ・70～74歳の医療費窓口負担を、1割から2割へと引き上げ。

来年4月からはじまる「後期高齢者医療制度」の導入など医療の大改悪。その内容は高齢者をターゲットに、命すらおびやかすものです（囲み参照）。

とりわけ重大なのは、診療報酬を「包括払い（定額制）」とし、保険が使える医療に上限をつけようとしていることです。こうなれば「後期高齢者」に手厚い治療をおこなう病院は赤字となり、医療内容を制限せざるを得なくなりそうです。

また、終末期医療でも「過剰な延命治療はおこなわない」という誓約書をとったり、「終末期」患者に

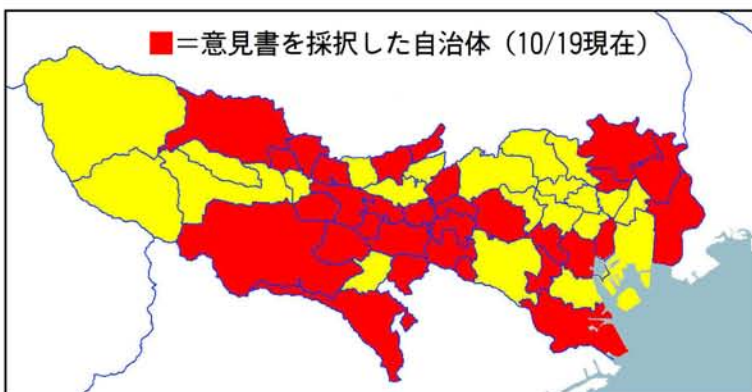
「在宅死」を選択させて退院させた場合には、病院への診療報酬を加算し、いっそうの「病院追い出し」をすすめるようというのです。

これら医療改悪の来年4月実施は、なんとしても中止させましょう。



日本共産党北区議団主催の学習会で司会をす
る、のの山区議（右）＝10月13日・北とぴあ

制度の見直し求め、地方自治体から意見書つぎつぎと



東京では10区と20市、1町の自治体が後期高齢者医療制度の負担軽減や見直しを求め、意見書を採択。都広域連合も国に意見書を出しました。

北区では、抜本的改善を求める住民陳情に対し、自民 公明などが不採択としたため（共産は採択主張）、意見書の提出ができませんでした。

消費税 2025年 までに 経済財政諮問会議に試算

17%に!?

10月17日、経済財政諮問会議に、民間議員による財政試算が提出されました。

これは、2011年時点で、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を均衡化させるために必要な増税額を示したもので、同年には最低でも2・3兆円、最大では6・6兆円に達するとしています。

さらに試算は、2025年に国の債務残高GDP比を引き上げないために、8・2兆円から最大で31兆円もの増税額が必要になることを示しました。すべてを消費税でまかなうとすれば、現在の5%から17%へ、12%の税率引き上げが必要になります。

“3つのからくり”

21日に放映されたテレビ番組で、日本共産党の小池晃政策委員長は、この試算について、①「歳出削減」といいながら、対象にしているのが社会保障費だけ、②ふくらませた増税分をすべて消費税でま

かなう計算になってい
る、③政府
につくらせ

た張本人は

消費税増税推進派の御手洗日本経団連会長という「3つのからくり」を告発しました。

大企業・大資産家へのゆきすぎた減税と年間5兆円におよぶ軍事費という2つの「聖域」にメスを入れれば、消費税を頼りにしなくても、暮らしと社会保障充実の財源をつくる道はいくらでもあります。

消費税増税ノーの声を 国会へ届けよう

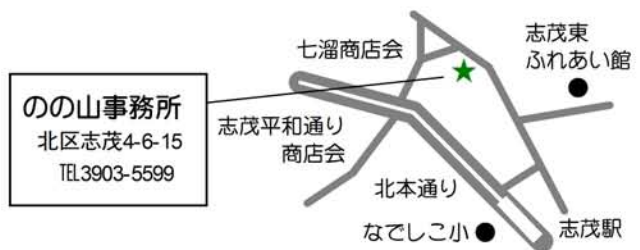
いま営業をいとなむ中小企業や商店から「これ以上消費税が上がったら、店をたたむしかない」という悲痛な声があがっています。日本共産党北区議員団は、一つひとつの商店会・商店街を訪問し「消費税引き上げ反対」の団体署名を政府へ届けようとよびかけています。



都営住宅 入居申込相談会

11月募集の都営住宅入居申込相談会を下記の通り開催します。ぜひご参加ください。

- 11月4日（日）午後6時～8時30分**
会場：赤羽会館・第4集会室
- 7日（水）午後2時～4時30分**
会場：のの山けん事務所
- 9日（金）午後6時～8時30分**
会場：のの山けん事務所



◆今回の募集は、世帯向、単身向です。詳しくは、下記連絡先までお問い合わせ下さい。上記以外の日程で、個別のご相談もお受けいたします。

お問い合わせは、☎090-2156-3510
日本共産党北区議会議員 **のの山けん** まで